

愛知県経済の現状と見通し <2020年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にある</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、個人消費、生産活動、輸出とも減少しているほか、雇用も弱く厳しい状況にある。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続く見通し</p> <p>緊急事態宣言解除に伴い経済活動が再開するも、感染再拡大の影響を受けて、厳しい状況が続く見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>減少している</p> <p>百貨店販売額は8か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>弱めの動きが広がっている</p> <p>有効求人倍率は13か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>大幅に減少している</p> <p>鉱工業生産指数は8か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>大幅に減少している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>このところ弱含んでる</p> <p>公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、減少している。

個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 3.5%と2か月ぶりの減少(図表1)。住居(同 25.0%)、教養娯楽(同 45.4%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、5月の百貨店販売額は、緊急事態宣言が発令された4月に比べて減少幅は縮小したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業や時短営業の影響により、前年比 63.5%と8か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出の自粛や在宅勤務の広がりにより自宅で食事を

する「内食」傾向が続き、飲食料品が堅調に推移し、同 +10.9%と5か月連続の増加。(図表2)。6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、外出自粛の緩和などで、5月に比べて減少幅は縮小したものの、新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷のほか、メーカー各社の減産による納期の遅れなどから、前年比 26.0%と9か月連続で減少。普通車(同 35.9%)、小型車(同 22.6%)、軽乗用車(12.0%)とも減少。

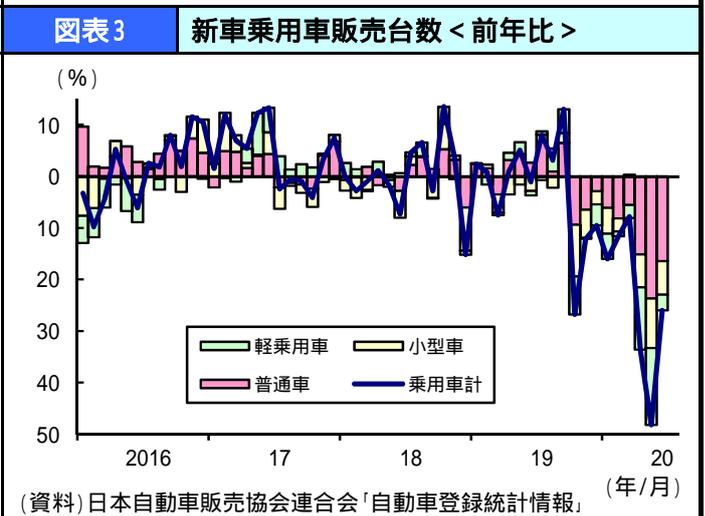
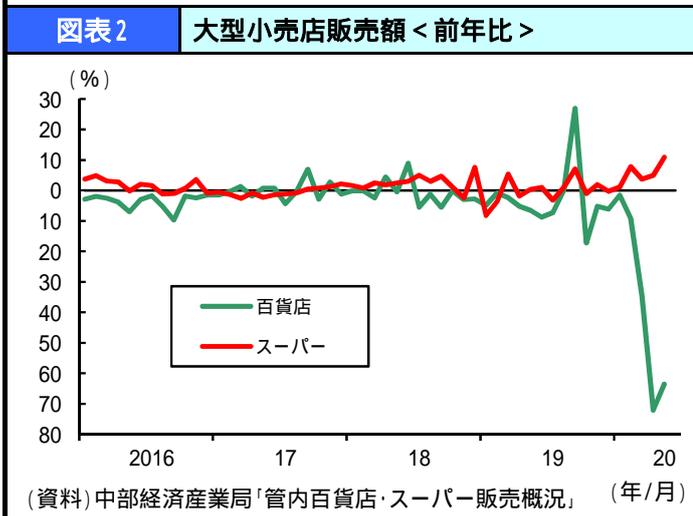
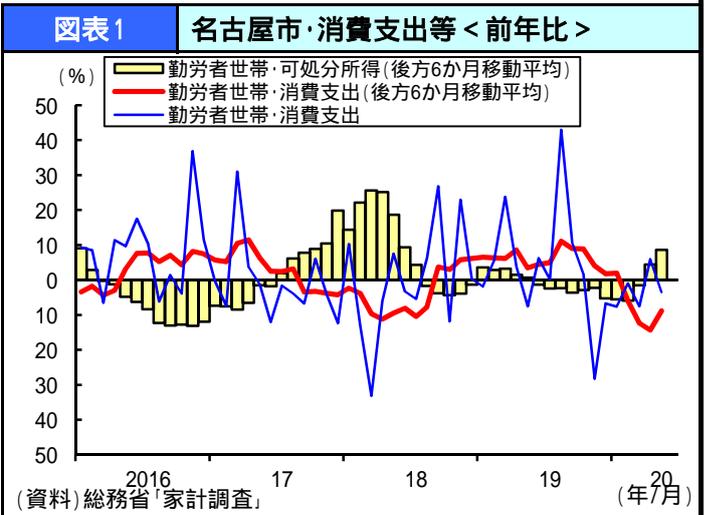
見通し

内閣府が発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、東海地区の家計動向関連DIは前月比 +24.1ポイントの41.6と2か月連続で上昇。先行きについても同 +10.2ポイントの50.6と3か月連続で上昇。新型コロナウイルス感染拡大の影響による厳しさは残るものの、緊急事態宣言が解除されて経済活動が再開し、個人消費は最悪期を脱しつつある。先行きは、感染防止のための「新しい生活様式」に沿った制約を受けつつも、緩やかに回復に向かう見通し。こうしたなか、足元で感染再拡大が懸念されるほか、キャッシュレス・ポイント還元事業の終了や天候不順などが消費回復を下押しする可能性も。

5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 3.5%(2か月ぶりの減少)
 ・住居:前年比 25.0%(8か月連続の減少)
 ・教養娯楽:前年比 45.4%(2か月連続の減少)

5月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比 63.5%(8か月連続の減少)
 ・スーパー:前年比 +10.9%(5か月連続の増加)

6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 22,544台 前年比 26.0%(9か月連続の減少)
 ・普通車 8,967台
 前年比 35.9%(9か月連続の減少)



雇用	弱めの動きが広がっている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、弱めの動きが広がっている。

5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.28倍(前月比 0.16ポイント)と13か月連続の低下。下げ幅は、リーマンショックの影響を受けた2009年1月(0.23ポイント)に次ぐ大きさ。新規求人倍率は1.92倍(前月比 0.28ポイント)と2か月連続の低下。新規求人数は、前年比 36.6%と7か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 53.1%)は輸送用機械器具製造業(同 75.2%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 50.9%)や卸売業・小売業(同 39.3%)、運輸業・郵便業(同 40.7%)など幅広い業種で減少。

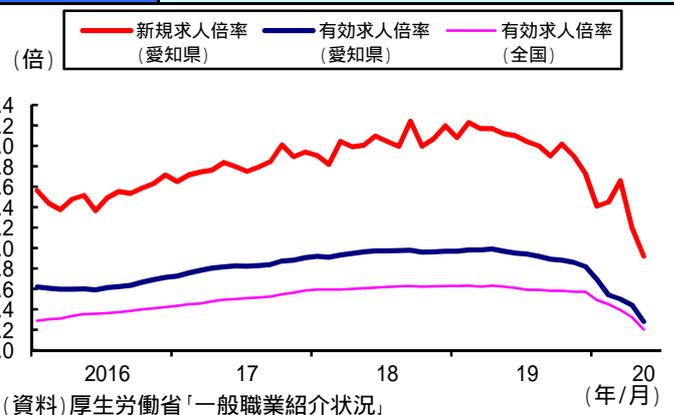
見通し

新型コロナウイルスの影響による経営の先行き不安から、求人を見合わせる企業が増加している。こうしたなか、厚生労働省によると、7月22日現在、新型コロナウイルスに関連して雇用調整の可能性がある県内の事業所数は1,064先、解雇等見込み労働者数は1,707人と発表。雇用は当面、弱い動きが続く見通し。

5月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.28倍
前月比 0.16ポイント(13か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.92倍
前月比 0.28ポイント(2か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

5月の住宅着工戸数は、前年比 50.3%と2か月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家(同 40.0%)が3か月ぶり、貸家(同 63.5%)が4か月連続、分譲マンション(同 50.8%)や分譲一戸建て(同 41.1%)の分譲住宅(同 45.7%)が2か月ぶりにそれぞれ減少した。

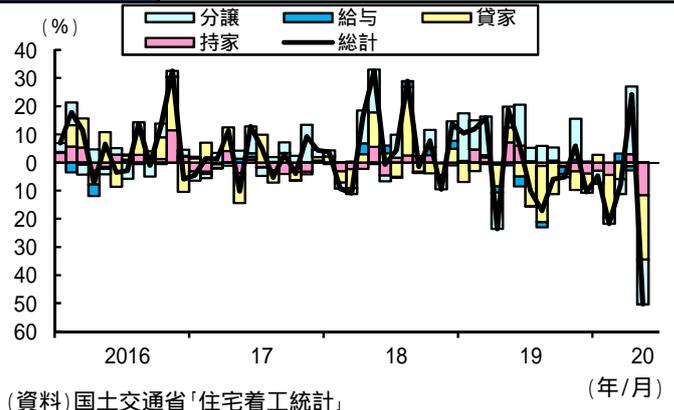
見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、住宅展示場の来場者数が減少しているほか、企業業績の悪化による所得環境の悪化から住宅購入を様子見る動きが広がり、住宅着工件数は弱含んでいる。感染拡大の収束見通しが不透明ななか、当面は弱含みで推移するとみられる。

5月 住宅着工戸数

- 3,554戸 前年比 50.3% (2か月ぶりの減少)
- ・持家:1,252戸
前年比 40.0% (3か月ぶりの減少)
- ・貸家:938戸
前年比 63.5% (4か月連続の減少)
- ・分譲:1,356戸
前年比 45.7% (2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、大幅に減少している。</p> <p>5月の鉱工業生産指数は、前年比 43.6%と8か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 61.4%)が8か月連続、鉄鋼(同 42.9%)が11か月連続、生産用機械(同 30.7%)が16か月連続、電気機械(同 20.6%)が2か月連続の低下。</p> <p>見通し 世界的な自動車需要の減少や部品調達の停滞から、主力の輸送機械は大幅な落ち込みが続いている。こうしたなか、部品調達の停滞が解消し、新車需要も上向きつつあることなどから、各メーカーでは生産調整を徐々に緩和しており、先行き、持ち直しが期待される。一方、工作機械は、中国向けの次世代通信(5G)や半導体関連に回復がみられるものの、企業の設備投資抑制などにより弱い動きが続く見通し。</p>			
<p>5月 鉱工業生産 前年比 43.6%(8か月連続の低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比 61.4%(8か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比 42.9%(11か月連続の低下) ・生産用機械: 前年比 30.7%(16か月連続の低下) ・電気機械: 前年比 20.6%(2か月連続の低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p>	
		(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比 11件)と2か月連続で減少。負債総額については、十億円以上の特別清算が2件発生したため、59億円(同+23億円)と2か月ぶりに増加(図表7)。</p> <p>見通し 緊急事態宣言解除に伴い企業活動が再開するなか、足元では感染が再拡大しており、企業の経営環境にとって厳しい状況が続く。感染拡大の長期化により、先行き、新型コロナウイルスに関連する倒産の増加が懸念される。</p>			
<p>6月 企業倒産 ・倒産件数: 45件 前年比 11件(2か月連続の減少) ・負債総額: 59億円 前年比 +23億円(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年差></p>	
		(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注) 負債総額1,000万円以上	

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、大幅に減少している。 6月の名古屋港通関輸出額は、前年比 38.7%と5か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+0.8%)が2か月連続で増加したものの、米国(同 50.5%)が5か月連続で減少。品目別では、半導体等製造装置(同+27.7%)が増加したものの、自動車(同 45.3%)や自動車の部分品(同 49.0%)などが減少。</p> <p>見通し 5月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 53.1%と19か月連続で減少。地域別にみると、米国(同 41.5%)が17か月連続、中国(同 43.7%)が2か月ぶりにそれぞれ減少。いち早く新型コロナウイルス感染が収束に向かいつつある中国は、次世代通信(5G)や半導体関連の回復が期待される。こうしたなか、米国によるファーウェイ制裁など、米中関係の悪化の影響が下振れリスクとして懸念される。</p>			
<p>6月 名古屋港通関輸出額 6,461億円 前年比 38.7%(5か月連続の減少) ・米国:前年比 50.5%(5か月連続の減少) ・中国:前年比 +0.8%(2か月連続の増加)</p> <p>5月 一般機械海外受注高 109億円 前年比 53.1%(19か月連続の減少) ・米国:前年比 41.5%(17か月連続の減少) ・中国:前年比 43.7%(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	このところ弱含んでる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、このところ弱含んでいる。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+12.3%と3か月ぶりの増加。請負金額は同 10.8%と3か月連続で減少。(図表9)。発注者別にみると、国(同+75.9%)、県(同+39.1%)が増加した一方、市町村(同 8.6%)、中日本高速道路株などの独立行政法人(同 34.7%)が減少。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているほか、県は来年度予算編成に向けて、新型コロナウイルス感染収束後の経済を下支えするインフラ施設の整備、維持・管理、国土強靱化の防災・減災対策等に係る予算確保の考え。</p>			
<p>6月 公共投資 ・公共工事請負件数: 1,031件 前年比 +12.3%(3か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 591億円 前年比 10.8%(3か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 <前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年6月)



1. 中部テレコミュニケーションなど 県内高校にeスポーツ機器を無償提供

6月9日、中部テレコミュニケーション(名古屋市)や愛知eスポーツ連合など6社・団体は、コンピューターゲームの腕前を競う「eスポーツ」を高校の部活動に取り入れてもらおうと、県内の高校にeスポーツに必要なインターネット光回線や無線ルーター機器を1年間、無償で提供する「愛知県 高校eスポーツ部支援プロジェクト」の開始を発表。

愛知eスポーツ連合は、2026年に愛知県内を中心に開催されるアジア競技大会への種目入りを目指しており、大会に向け、地元選手の排出も狙う。県内では既に7校にeスポーツ部があるほか、数校が創部を準備している。男子中学生が将来なりたい職業の上位に「プロeスポーツプレイヤー」が挙がるなど、eスポーツへの関心が高まっている。

2. ホテルナゴヤキャッスル 9月末閉館 建て替え 2024度再開

6月10日、ナゴヤキャッスル(名古屋市)は、「ホテルナゴヤキャッスル」を9月末に閉館し、跡地に新しいホテルを建設し、2024年度をめどに開業すると発表。開業から50年以上が経過し、設備の老朽化が目立っていたことから建て替えに踏み切る。

中部地方では、海外の富裕層らが利用する高級ホテルが少ないとの指摘があり、愛知県と名古屋市は高級ホテルの誘致に力を入れている。所定の条件を満たした高級ホテルの新設・建て替えにかかる経費に対し最大20億円の補助金を出す制度を県と市が連携して新設した。名古屋市内では栄地区を中心にホテルの整備計画が相次いでおり、一段と競争が激化するとみられる。

3. 中部国際空港島など県内3地域で自動運転実証実験

6月15日、愛知県は今秋にも中部国際空港利用者向けに、ターミナルビルや国際展示場を周回する小型バスの自動運転車を運行するほか、県内3地域で自動運転の実証実験を始めると発表。NTTドコモなど11社1大学と業務委託契約を結び、次世代通信規格「5G」や磁気を利用し、自動運転技術の早期実用化を目指す。中部国際空港のほか、西尾市では自動運転タクシー、長久手市では愛・地球博記念公園内を移動する自動運転コンセプト車両を運行する。

愛知県は全国に先駆けて2016年度から自動運転の実証実験に取組み、昨年度からは、内閣府の「未来技術社会実装事業」の枠組を活用し、自動運転によるビジネスモデル構築を進めてきた。今年度は、こうした自動運転の実用化に向けた取組を更に加速させる。

景 気 指 標

三十三総研
2020/7/31

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(2.5)	(3.2)	(3.2)		(1.7)	(10.5)	(20.9)	(13.5)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(6.8)	(8.1)	(15.1)		(8.5)	(34.6)	(71.7)	(63.0)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(0.7)	(2.9)		(6.6)	(2.4)	(2.6)	(7.9)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	20,449 (14.9)	28,449 (7.1)	11,203 (31.0)	10,182 (46.1)	15,744 (30.8)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.92	1.85	1.57		1.54	1.50	1.44	1.28	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.98	2.88	2.51		2.45	2.66	2.20	1.92	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(1.3)		(0.7)	(2.3)	(1.5)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(0.8)	(1.1)		(0.5)	(2.1)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(3.6)	(6.5)	(5.9)		(6.5)	(10.5)	(26.4)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(1.1)		(1.5)	(1.2)	(0.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)		4,144 (21.8)	5,289 (8.1)	5,403 (24.2)	3,554 (50.3)	
鉱工業生産指数	(0.2) -	(2.2) -	(4.8) < 2.7>	(3.0) < 5.0>	(7.5) < 1.2>		(9.2) < 1.0>	(10.1) < 7.4>	(26.3) < 16.0>	(43.6) < 18.4>	
企業倒産件数(件)	624	564	157	144	139	114	36	50	53	16	45
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(4)	(10)	(11)	(21)	(4)	(8)	(19)	(29)	(11)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	837 (5.3)	777 (7.6)	681 (24.5)		303 (23.0)	201 (48.6)	258 (63.8)	357 (9.2)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	10,069 (4.6)	9,952 (14.2)	7,796 (28.9)	5,421 (43.3)	6,461 (38.7)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	188 (10.8)	462 (11.4)	892 (25.4)	452 (9.2)	591 (10.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)		(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.3)	(2.7)	(1.0)		(3.4)	(5.8)	(12.6)	(5.7)	
同 (既存店)	(0.4)	(1.1)	(1.6)	(3.0)	(1.9)		(2.6)	(7.4)	(15.4)	(9.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)		5,767 (16.5)	7,095 (6.1)	7,208 (15.5)	4,960 (44.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.88	1.82	1.58		1.56	1.50	1.43	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.82	2.76	2.40		2.39	2.53	2.09	1.93	
鉱工業生産指数	(1.0) -	(2.4) -	(0.1) < 2.5>	(7.4) < 4.8>	(7.2) < 1.3>		(9.3) < 3.9>	(7.9) < 1.4>	(24.2) < 15.7>	(42.6) < 19.5>	
企業倒産件数(件)	833	762	201	205	201	163	52	68	84	22	57
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(1)	(6)	(29)	(21)	(3)	(15)	(31)	(37)	(15)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,419	19,537	18,776	9,006	7,875	6,664	3,402	2,105	3,499
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	13,566 (9.1)	13,698 (14.8)	10,336 (31.6)	7,194 (44.9)	8,369 (41.8)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	16,893 (24.2)	5,691 (20.0)	7,034 (9.7)	6,934 (4.6)	5,088 (37.2)	4,871 (29.5)

各指標における直近の数値